

平成25年行政事業レビューシート (外務省)							
事業名	日中国民相互理解増進経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41項		関係する計画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日中両国民のお互いに対する国民感情は決して芳しいとは言えない状況を打破するために、日中両政府を中心とした両国民の相互理解の増進や国民感情の改善を目的とする協議の枠組を立ち上げ、本枠組に於いて目的達成に向けた具体的措置を検討、実現し、国民感情を改善することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(本件は、現在中国側と調整中のものであり、最終的には調整が了することを待つ必要があるものの、以下を想定している。)文化交流、青少年交流及び民間交流を議題の三本柱とし、最終目的として、中国側青少年の親日感情醸成や中国国民一般の正確な対日理解の促進の構造化を掲げつつ、日中ハイレベルで協議を実施することを想定。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算				5	3
		繰越し等				-	
		計				5	3
	執行額						
	執行率 (%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	内閣府「外交に関する世論調査」において、中国に対して、「親しみを感じる」との回答を5ポイント増加させる。中国の日本に対する国民感情については、言論NPO等が実施する世論調査を参考に、5ポイントの上昇を目指す。			成果実績			
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	年1回協議を実施。		活動実績 (当初見込み)				-
単位当たりコスト	4.6百万 (円/回)		算出根拠	単価あたりコスト=協議開催経費/回数			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1				
	職員旅費	1	0.8				
	文化人等派遣旅費	1	0				
	庁費	2	0.8				
	計	5	3				

事業所管部局による点検			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外交政策に関わる事業となっており、国が実施すべき事業。日中首脳が確認した協力であり、優先度は高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—	
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名		
点検結果	経費節約に努め、目標達成にむけ協議をおこなっていく。		
外部有識者の所見			
—			
行政事業レビュー推進チームの所見			
引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
	平成22年	平成23年	平成24年

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
て補足する)
(単位:百万
円)

個別事業名:

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	日中高級事務レベル海洋協議		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	中国・モンゴル第一課		課長 植野 篤志			
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本件協議は、日中両国の海洋問題に関する、全方位的で定期的な協議メカニズム。日中両国の海洋関係部門の交流プラットフォームとしての本件協議の実施を通じ、相互信頼を増進し、協力を強化する。本件協議を通じ、両国間の海洋に関する重層的な危機管理メカニズムの構築の探求を図り、両国の海上における問題をいかに解決するかを探求し、東シナ海を「平和・協力・友好の海」にすべく努力する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本件協議の枠組みの下で、(1)共同指導委員会会議の開催(年1回)、(2)全体会議の開催(年2回)を行う。								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算				4	3		
		補正予算				—			
		繰越し等				—			
	計					4	3		
執行額									
執行率(%)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	海洋分野における日中間の信頼醸成を進めることを主眼とした取り組みであり、このような事業の性質上、定量目標を定めることは困難。			成果実績	—	—	—		
				達成度	%	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	共同指導委員会を年1回、全体会議及びワーキンググループ会議を年2回、構想通りに実施していくこと。			活動実績(当初見込み)	会議回数	—	—	—	—
						()	()	()	
単位当たりコスト	2.05百万(円/回)			算出根拠	単価当たりコスト=協議開催経費/回数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由					
	旅費	2	1						
	会場借料	1	0.8						
	機材・車両借料	0.2	0.2						
	消耗品費	0.03	0.03						
	会議費	0.8	0.8						
	計	4	3						

事業所管部局による点検				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	外交政策に関わる事業となっており、数多くの中央省庁が関与するものであり、国が実施すべき事業。日中首脳が確認した協力であり、優先度は高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	—		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—		
	事業番号 類似事業名 所管府省・部局名			
点検結果	経費節約に努め、目標達成にむけ協議をおこなっていく。			
外部有識者の所見				
—				
行政事業レビュー推進チームの所見				
引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
備考				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
	平成22年		平成23年	平成24年

個別事業名：

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位：百万円)

個別事業名:

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
a					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成25年行政事業レビューシート (外務省)							
事業名	日中経済連携調査員委嘱経費		担当部局庁	アジア大洋州局・南部アジア部		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	中国・モンゴル第二課		課長 有馬 裕	
会計区分	一般会計		政策・施策名	基本目標Ⅰ：地域別外交 具体的施策Ⅰ-1-4：未来志向の日中関係の推進及び日モンゴル関係の強化等			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項 外務省組織令第41条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、日中の経済関係は、貿易や投資を始め様々な分野において緊密化している。これに伴い、中国の産業政策、貿易政策等を分析するとともに、日中二国間の更なる連携、あるいは多国間の枠組みにおける日中協力の可能性を探るための調整等を行う。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	中国との経済連携について、幅広い観点からの情報収集及び分析を行い、政策の企画立案や各方面と調整を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	4	4
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	4	4
	執行額	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	日中二国間の更なる連携、あるいは多国間の枠組みにおける日中協力の可能性の検討等を行い、成果として調書を1件作成する。		成果実績	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中国の産業政策、貿易政策等の分析を行い、1年間で40件の資料をまとめる。		活動実績 (当初見込み)	件	-	-	-
					()	()	(40)
単位当たりコスト	9.4万 (円/ 1件)		算出根拠	377万円÷40件=9.4万円/件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	謝金(人件費)	3.4	3.4				
	旅費	0.3	0.3				
	計	4	4				

事業所管部局による点検						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	■日本と諸外国の経済連携の検討・推進は、中国関連の業務を行う企業を始めとして国民からのニーズがあり、優先度が高い。 ■外交政策に関わる事業であり、国が実施すべきもの。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	■資金の流れ・使途は合理的かつ適切である。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">事業番号</th> <th style="width: 40%;">類似事業名</th> <th style="width: 40%;">所管府省・部局名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	事業番号			類似事業名	所管府省・部局名
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
点検結果	中国関連業務に従事する企業等の要望に応えるべく、人的投入資源を効率的に活用し、適正なコストの使用に努めながら事業を実施していく。					
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努める。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	平成24年		

個別事業名:

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

外務省
4百万円



A.個人
4百万円

調査・分析業務委嘱

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

個別事業名:

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委嘱	調査・分析業務委嘱	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

個別事業名:

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	調査・分析業務委嘱	4	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					